

地域共創プラットフォーム「淡路ラボ」経過報告 (2021年度淡路支局活動報告)

山中 昌幸

大正大学 地域構想研究所 淡路支局

1. 2021年度の活動目的・背景

本学と淡路島の北部に位置する兵庫県淡路市は2019年10月に包括連携協定を結び、2019年度より本学の地域創生学部的一年生7名が地域実習を開始した。2020年4月に地域構想研究所の淡路支局を設立すると同時に、大学発地域ベンチャーとして(株)次世代共創企画を新たに事業化した。支局長と代表を筆者が兼任し、研究成果の社会実装に向けて協働しながら活動を始めた。

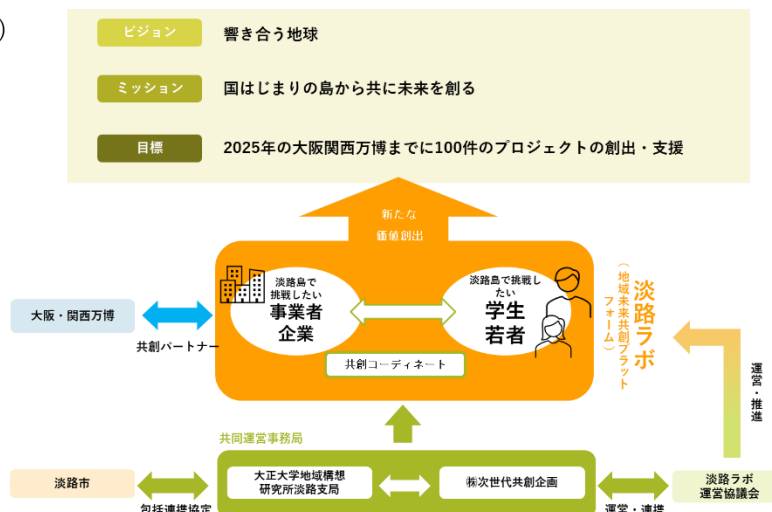
設立1年目の2020年度は、淡路島が古事記に記載される「日本で最初に生まれた島」であることに着目し、国はじまりの淡路島を「島まるごとラボ」と見立てる構想を発案し、「淡路ラボ」を設立した。具体的には、地域ひいては世界の未来づくりに資する新規事業開発などに挑戦する事業者とその担い手である若手社会人や学生など若者を繋ぎプロジェクトを創出・支援するプラットフォームである。その事務局を淡路支局と(株)次世代共創企画の共同で運営している(図参照)。

活動1年目の成果は、大阪・関西万博の共創パートナーとしての兵庫県初の認可と、淡路ラボ推進事務局における全国各地からの大学生インターン獲得、の2点である。その一方で、全国のモデルとなる共創プロジェクトの創出不足、共創を促進できるコーディネーターの発掘と育成、共創を促進する場の仕組み作り、等の課題点も明確になった。

そこで、2021年度は目標を3点設定した。

- 【目標1】発信力の強化：ホームページをオウンドメディア化し、定期的な発信を行う仕組みづくり
- 【目標2】コーディネーター育成と講座開講：学生共創コーディネーターの育成、他団体連携によるコーディネート機能の補完、コーディネーター講座の開講によるコーディネーターの育成
- 【目標3】運営資金の獲得：企業版ふるさと納税の推進、独自の収益モデル確立のために、コーディネート費を安定的に得る仕組みづくり

(淡路ラボ概要図)



2. 2021年度の活動内容

淡路ラボでは2025年大阪・関西万博までにプロジェクトを100件創出することを目指し、さらに淡路島全体をサテライト会場として100のプロジェクトを紹介する「裏万博」の開催を目指している。多様な人、事業者、地域と共創し、2年間で30件近くのプロジェクを創出した。(表1参照)

以下にて、2021年度の目標に対する活動内容を記載する。前述①発信力の強化については、ホームページのオウンドメディア化ではなく、SNS強化が学生募集により効果的と判断し、ツイッターやインスタグラムでの発信の強化、およびYouTubeのコンテンツ強化を行った。結果として登録者が合わせて1,000人近く増加した。また、地域で活動している同年代のロールモデルを探している学生も多いことから、メンバー一人ひとりが発信、総合的にSNSでの発信力を向上した。②コーディネーター育成と講座開講については、2人の学生インターンがコーディネートの主戦力となるまで、成長を遂げた。自団体でノウハウ・経験をためることを優先し、連携は保留とした。加えて、市との連携によりコーディネーター増強のため、地域おこし協力隊が1人配属となった。また淡路ラボ内でのノウハウの蓄積を優先したほうが良いと判断し、コーディネーター養成講座の開講は当分保留とした。③運営資金の獲得については、企業版ふるさと納税はコロナ禍により保留としたが、事業者からコーディネート費を正規価格にて2期7事業者から収益を得られるようになった点は成果と考えられる。

これまでの主なプロジェクト一覧(表1)

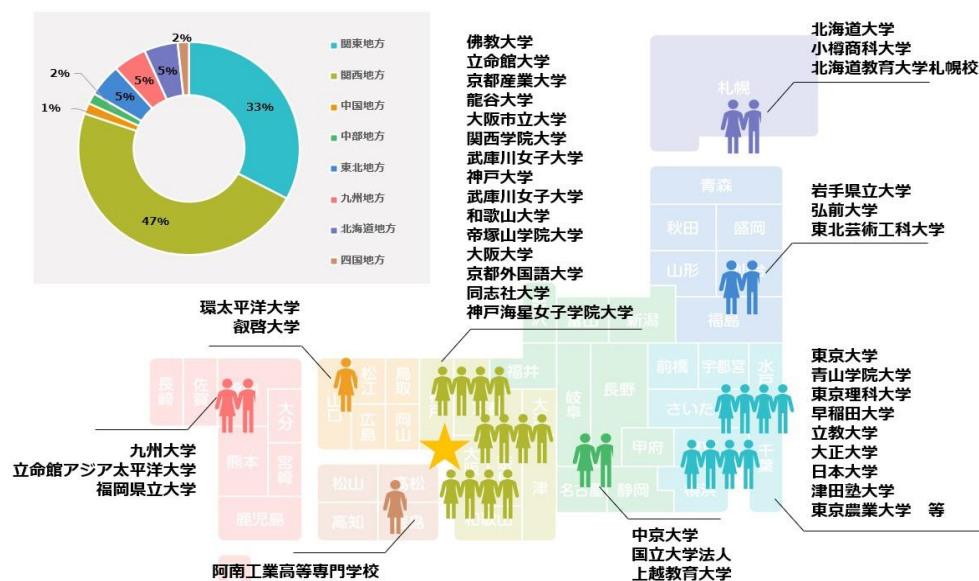
	名称	目次	協働団体(者)
1	淡路VRステーションプロジェクト	淡路の魅力的な風景等をVR(virtual reality)撮影し、定期的にYouTubeチャンネル「淡路ラボ」で配信中。「家にいながらも淡路島を疑似体験してほしい!」との思いで運営中。	スポーツステイ淡路島 大畑渉(京都産業大学学生) (株)明成孝橋美術 NPO 法人島くらし淡路等
2	大正大学×淡路市共生プロジェクト	都会に住む人が癒されるために、淡路島での地域資源であるお花のハーブティーや、都市に住む人が手軽に野菜をとれるように、市場に出せない野菜を活用した野菜スムージーを開発しアンテナショップで販売するフードロス対策など、都市と淡路市の共生を目指している。	北條規(本学地域構想研究所教授) 高柳直哉(本学地域創生学部専任講師) 淡路市等
3	淡路島と世界を繋ぐプロジェクト	世界に「Awaji」をプロモーションし、自分で自分の心と体を整える「セルフ・エンパワメント」の考え方や力を身に付ける活動を推進する。今年度は在日外国人向けのモニターツアーや、オンラインツアーを実施する予定。	(株)シマトワークス 淡路市等
4	渦潮を世界遺産にするプロジェクト	渦潮を世界遺産にするための活動の一環であるイベントに地元高校生らがコンテンツを企画から考え運営を行う。	兵庫県立洲本実業高校 渦潮を世界遺産にする市民の会
5	千年一プロジェクト	日本酒の造り酒屋の酒蔵も活用したブランディングおよびマーケティング	千年一酒造

3. 2021年度の活動の成果と課題

2021年度の成果は、主に3点あげられる。

- 【成果1】コンセプトの明確化による島内での認知向上：淡路島内事業者からの相談件数が増加した（週2～3件程）。また地域の金融機関からの紹介も増えていった。この結果より、若者と新規事業開発をするのであれば「淡路ラボ」の認知が拡大してきていると考えられる。
- 【成果2】メディアへの掲載：兵庫県最大発行部数を誇る神戸新聞の一面にて、淡路ラボのコーディネートで全国から学生が地域に飛び込んでいる現状を取り上げられた。さらに朝日新聞の全国版一面でも、裏万博構想が紹介された。
- 【成果3】インターンシップ説明会の単独開催：2022年2月開始の長期インターンシップ説明会を初めて単独開催し、全国の学生が80人近く集まった（下図参照）。20年近く実践型インターンシップに携わった経験から、地方単独開催でこれだけ集まったのは全国最多ではないかと思われる。一方で、課題も浮き彫りとなった。
- 【課題1】資金調達の必要性：100件のプロジェクトの創出・支援を踏まえ、一つのプロジェクトの推進力を担保するにあたり100万円で積算すると、計1億円の活動資金が必要となったが確保の目途が立っていない。
- 【課題2】推進事務局の持続可能化：現在、学生や地域おこし協力隊を中心としたメンバーで推進事務局を運営しているため、募集から引き継ぎを含めた推進事務局の持続可能化が大事になる。
- 【課題3】運営事務局の学生メンバーや各プロジェクトのインターンシップ生の住居確保：大学の長期休暇を中心に20～30人が来島するが、全体的に住宅数が不足しているため、シェアハウスなど住居の確保が求められている。

全17都道府県から70名以上のエントリー



4. 2022年度について

2022年度の目標として、地域共創プラットフォーム「淡路ラボ」の発展および持続化確立を目指す。以下3点を挙げる。

【目標1】若手社会人の巻き込み創出：働く価値観が変容したことで、若年層の社会人も淡路ラボと関わるニーズが急増していると考えられる。については、若年層の社会人も兼業・副業インターン等で関わる機会を創出し、学生と若手社会人が協働・共創してより新しい価値を淡路ラボから生み出していきたい。

【目標2】資金調達：コロナ禍で保留していた企業版ふるさと納税の活用を本格的に始動したい。淡路市とのより強固な連携、また大手企業のスポンサー獲得を目指して、まずはその資金調達で学生の住居確保を推進していきたい。

【目標3】推進事務局の運営の持続可能化：推進事務局の学生メンバーの引継ぎ、業務フローの整備、活動資金確保のための収益モデルづくりなどを行うことで、淡路ラボの推進事務局の運営の持続可能化を図りたい。

これらを3年目の2022年度の淡路支局の活動目標として、地域共創プラットフォーム「淡路ラボ」を推進することで、今後も大正大学の地域支局として地域創生の新たなモデルづくりを進めていきたい。